



エネルギー
アクショングループ

ウェビナー「英国の野心的な目標とエネルギー政策に学ぶ ～NDCの課題と目標達成へのアクションとは？」

世界各国のNDCと日本のNDCへの意見書(ポジションペーパー)

2025年9月19日

CRPジャパン エネルギー・アクショングループ

NDCとは？

- ・ NDC(Nationally Determined Contributions)「国が決定する貢献」
- ・ 各国はNDCにおいて、パリ協定の目標を達成するために温室効果ガス排出量を削減するための行動を表明します。
- ・ パリ協定は、各国が5年サイクルで気候変動対策を段階的に強化していくことを定めています。
- ・ 2020年以降、各国は自国が決定する貢献（NDC）と呼ばれる国家気候変動対策計画を提出しています。NDCは、それぞれが以前のNDCと比較して、より高い野心を反映するものとなっています。

参考: UNFCCC The Paris Agreement <https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement>

新たなNDCの提出状況

- ・ パリ協定に基づき、各国は2025年11月にブラジルで開催されるCOP30の9ヶ月前、つまり2025年2月頃までの新たなNDCの提出が求められていましたが、EUをはじめ多くの国がまだ提出に至っていません。
- ・ 現在(2025年9月)までに、約30カ国(締約国195カ国の約15%)が新たなNDCを提出をしていますが、COP30に向けて90%の国は提出を予定していると見られます。

国・地域	提出時期	2035年削減目標	基準年
日本	2025年2月	60%削減	2013年度
米国	2024年12月	61～66%削減	2005年
英国	2025年1月	81%削減	1990年
カナダ	2025年2月	45～50%削減	2005年

参考 : UNFCCC NDC Registry <https://unfccc.int/NDCREG>

主要各国NDCの比較

国名	2030年削減目標 (基準年)	2035年削減目標 (基準年)	2040年削減目標 (基準年)	再生可能エネルギー 導入目標	省エネルギー目標
日本	46%削減 (2013年度比) 50%削減に挑戦	60%削減 (2013年度比)	73%削減 (2013年度比)	目標なし。世界的な再生可能エネルギー容量の3倍化への努力を奨励。	目標なし。世界的なエネルギー効率改善の倍増への努力を奨励。
イギリス	68%削減 (1990年比)	少なくとも 81%削減 (1990年比) 国際航空・海運除く	目標なし(国内法では2038-2042年のカーボンバジェットを設定予定)	2030年までに英国の電力システムをクリーン電力で構築。 2030年までにクリーンエネルギー源(再生可能エネルギーと原子力)が発電量の少なくとも95%を占める。	2030年までに世界のエネルギー効率改善を倍増させることに貢献。温暖な住宅計画(Warm Homes Plan)を通じてエネルギー効率を改善。
アメリカ合衆国 (前政権)	50-52%削減 (2005年比)	61-66%削減 (2005年比)	目標なし(2035年目標に重点)	2035年までに電力需要の約80%をクリーン電力で賄い、同年末までに電力部門のカーボン汚染ゼロを達成する国家目標。	目標なし。建築部門でのエネルギー効率の大幅な進展。世界的なエネルギー効率改善の倍増への努力を奨励。
カナダ	40-45%削減 (2005年比)	45-50%削減 (2005年比)	目標なし(2040年までの排出量予測は公表)	2030年までに非排出型電力80%以上を維持し、さらにクリーンな電力網へ移行	エネルギー効率の向上を通じたGDPからの排出量デカップリングを推進。G7として2030年までに世界のエネルギー効率改善を倍増させることにコミット。

出所：NDC Registryの各国NDCより作成

CRPジャパン・ポジションペーパー 日本のNDCに対する意見書(2025年2月)

- ・ 【1】 日本の2035年GHG排出60%削減目標(2013年比)は1.5°C目標と整合していない
- ・ 【2】 2035年にCO2排出削減81%を達成するためには省エネに加えて効率の低い火力・すべての石炭火力の廃止、再エネ電力80%の導入が必要
- ・ 【3】 決定プロセスに市民参加が必要

出所： CRPジャパン・ポジションペーパー(2025年2月)

<https://climaterealityjapan.org/news-events/250203news/>

【1】 日本の2035年GHG排出60%削減目標 (2013年比)は1.5°C目標と整合していない

日本政府のNDC案は、原子力・石炭火力を維持し、再エネ導入を抑制しており、カーボンバジェットを考慮していない2035年GHG排出60%削減目標では1.5°C目標を達成することができない。

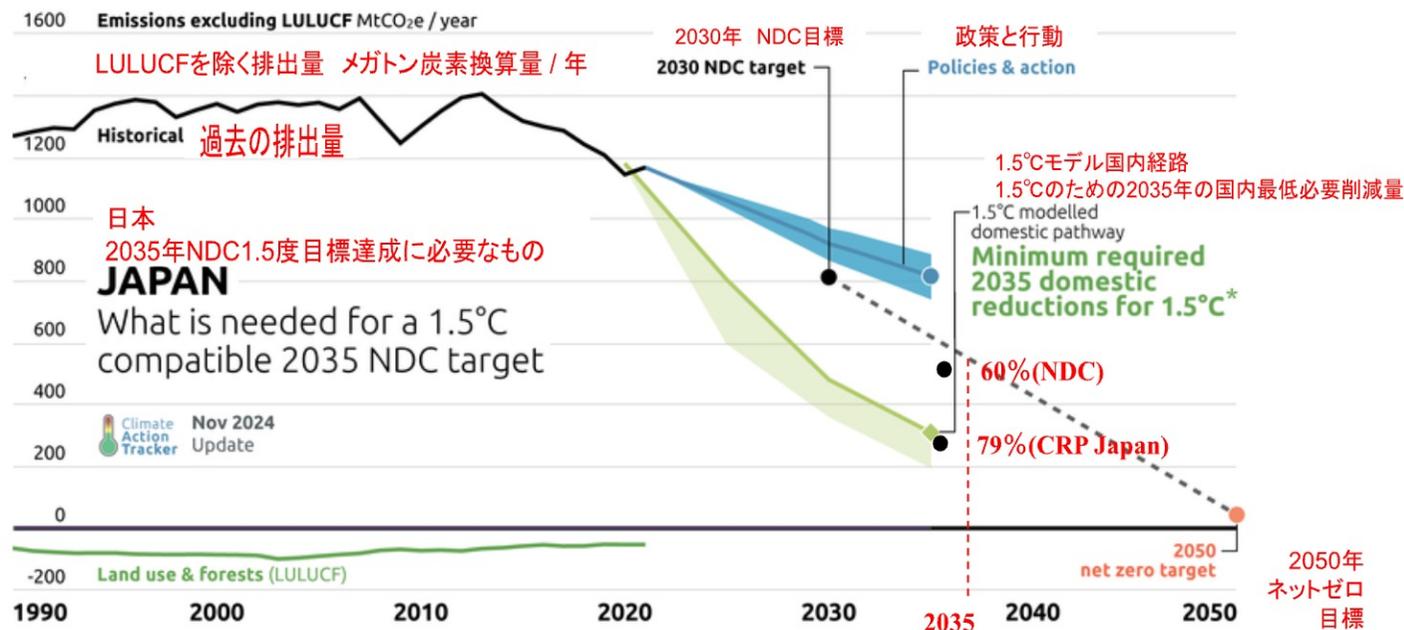
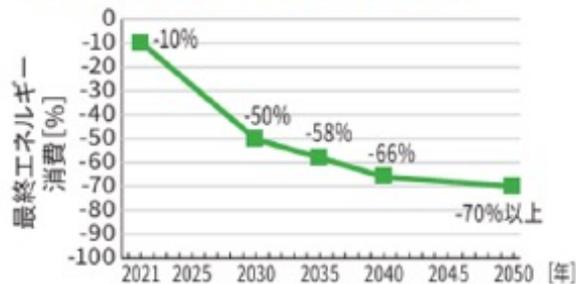


図1 出典 Climate Action Trackerに追記 (赤字)

出所： CRPジャパン・ポジションペーパー(2025年2月)
<https://climaterealityjapan.org/news-events/250203news/>

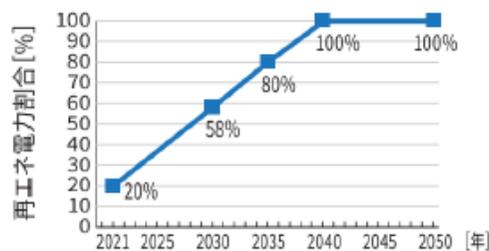
【2】 2035年にCO2排出削減81%を達成するためには省エネに加えて効率の低い火力・すべての石炭火力の廃止、再エネ電力80%の導入が必要

最終エネルギー消費 (2013年比)

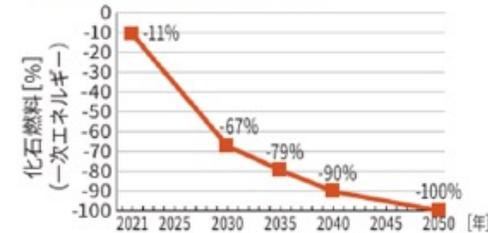


省エネ等により、2030年に50%減、2035年に58%減、2050年に70%以上減

再エネ電力割合



化石燃料消費量 (2013年比)



2030年に67%減、2035年に79%減、2040年に90%減、2050年にゼロ(エネルギー供給は再エネ100%で、うち従来技術は90%以上、新技術は10%未満)

CO₂ 排出削減率 (2013年比)

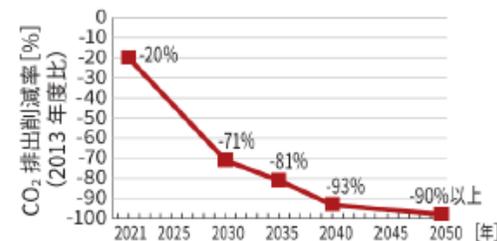


図2 出典 グリーントランジション2035

出所：CRPジャパン・ポジションペーパー(2025年2月)

<https://climaterealityjapan.org/news-events/250203news/>

【3】 決定プロセスに市民参加が必要

- ・ 気候変動や原発を含むエネルギー問題などは、すべて私たち市民の暮らしと密接に関わる問題であり、政策の影響を直接受けるのも私たち市民です。
- ・ NDC形成過程での市民参画やそのための情報アクセスが不十分である状況は、国際社会の一員であり先進国である日本として早急の改善が必要です。
- ・ 今回またこれ以降のNDC策定においては、わかりやすい情報提供や策定プロセスの透明化、さらに策定のより早い段階における市民の意見の聴取の機会提供と周知努力の改善を求めます。

出所：CRPジャパン・ポジションペーパー(2025年2月)

<https://climaterealityjapan.org/news-events/250203news/>